

平成 28年 6 月 1 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 にいがた木組みの家

グループの名称 にいがた木造建築協会

直近採択グループ番号 02-0707-0448

(グループ代表者)

代表者名 近藤 進 代表者印
代表者所属先 株式会社近藤工務店
代表者構成員番号 VI-1
代表者所在地 新潟県燕市吉田上町3番18号
代表者電話番号 0256944556

(グループ事務局)

事務局事業者名 にいがた木造建築協会
事務局構成員番号 VIII-1
事務局担当者名 塚原 泰男 印
事務局郵便番号 959-0252
事務局所在地 新潟県燕市吉田学校町10番23号
事務局電話番号 0256922040
事務局FAX 0256927489
事務局担当者E-mail nisikankunrenkou@samba.ocn.ne.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	にいがた木組みの家								
2. グループの名称(必須)	にいがた木造建築協会								
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0707-0448 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●								
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	新潟県全域								
5. 結成年(必須)	2013年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		3	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		3	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		1	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)			0	戸					
申請が未確定(上限100万円)		2	戸						
加算申請		上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		2	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		0	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸				
	申請が未確定(上限165万円)		1	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		1	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸				
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟					
			0	m ²					
		申請が未確定	0	棟					
			0	m ²					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	長寿命型(長期優良住宅)、高度省エネ型(認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅)の施工未経験の工務店を優先し、その上で受注が確定している工務店に優先的に配分する。								
	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
優良建築物型									
採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						10
15	I - 1	南蒲原森林組合		959-1346	新潟県加茂市下高柳1番地1	0256530080
15	I - 2	関川村森林組合		959-3264	新潟県岩船郡関川村上関1021番地3	0254641249
34	I - 3	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
30	I - 4	西牟婁森林組合		646-1101	和歌山県田辺市鮎川597番地の101	0739490221
8	I - 5	茨城県森林組合連合会		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-23	0294703620
15	I - 6	新潟県森林組合連合会		950-2144	新潟県新潟市西区曾和521番地3	0252617111
45	I - 7	都城地区製材業協同組合		885-1103	宮崎県都城市上水流町2878番地	0986363010
7	I - 8	協同組合奥久慈木材流通センター		963-5406	福島県東白川郡塙町上洪井字年久170	0247432161
43	I - 9	熊本木材株式会社		861-8012	熊本県熊本市東区平山町3052	0963891111
8	I - 10	株式会社ヨシナリ林業		319-3361	茨城県久慈郡大子町頃藤3498-1	0295741397
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I . 原木供給						10
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						11
15	II - 1	株式会社志田材木店		940-0897	新潟県長岡市新組町2327	0258240511
15	II - 2	木川木材株式会社		950-1214	新潟県新潟市南区上下諏訪木735	0253726500
34	II - 3	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
15	II - 4	株式会社緑の森		959-1335	新潟県加茂市長谷566番地	0256525003
8	II - 5	有限会社野上製材所		319-3111	茨城県常陸大宮市山方1315	0295572600
30	II - 6	株式会社かつら木材商店		649-2621	和歌山県西牟婁郡すさみ町周参見3719番地の5	0739552270
15	II - 7	羽越木材共同組合		959-3911	新潟県村上市杉平字江下114-1	0254605988
7	II - 8	株式会社松栄商事		963-5400	福島県東白川郡塙町大字常世北野字干本22番地1	0247430311
43	II - 9	株式会社林田製材		861-3107	熊本県上益城郡嘉島町上仲間276番地	0962371515
45	II - 10	宮内林業株式会社		885-0004	宮崎県都城市都北町436番地	0986381234
45	II - 11	若松木材株式会社		885-0017	宮崎県都城市年見町16-15	0986233155
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						11
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						6
15	Ⅲ - 1	山松木材株式会社		955-0832	新潟県三条市直江町4-10-15	0256352525
15	Ⅲ - 2	株式会社志田材木店		940-0897	新潟県長岡市新組町2327	0258240511
15	Ⅲ - 3	木川木材株式会社		950-1214	新潟県新潟市南区上下諏訪木735	0253726500
15	Ⅲ - 4	協同組合テクノランパー新潟		959-0506	新潟県新潟市西蒲区遠藤1388-1	0256863760
14	Ⅲ - 5	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	0455215311
14	Ⅲ - 6	株式会社ミヤックス		232-0011	神奈川県横浜市南区日枝町2-48	0452516868
	Ⅲ - 7					0252563361
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						6
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
15	IV - 1	協同組合テクノランバー新潟		959-0506	新潟県新潟市西蒲区遠藤1388-1	0256863760
15	IV - 2	ウッドファースト株式会社		957-0101	新潟県北蒲原郡聖籠町東港4丁目256番地8	0252563361
	IV - 3					
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						2
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不 講習 修了済	省工不 講習 受講 予定	
V. 設計							3	○	○
15	V - 1	株式会社飯野建設		959-1233	新潟県燕市殿島2-6-36	0256625089	○		
15	V - 2	泉建築株式会社		959-0321	新潟県西蒲原郡弥彦村上泉1872番地子	0256942349	○		
15	V - 3	株式会社家のスギヤマー級建築士事務所		955-0002	新潟県三条市柳川新田1012	0256380073	○		
	V - 4								
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							11	○	○
	VI - 47								
	VI - 48								
	VI - 49								
	VI - 50								

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
15	VII - 1	山松木材株式会社		955-0832	新潟県三条市直江町4-10-15	0256352525
15	VII - 2	木川木材株式会社		950-1214	新潟県新潟市南区上下諏訪木735	0253726500
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						2
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						3
15	Ⅷ - 1	にいがた木造建築協会		959-0252	新潟県燕市吉田学校町10番23号	0256922040
13	Ⅷ - 2	一般社団法人JBN		104-0032	東京都中央区八丁堀3-4-10 京橋北見ビル東館6階	0355406678
13	Ⅷ - 3	一般社団法人全国木造建設事業協会		104-0032	東京都中央区八丁堀3-4-10 京橋北見ビル東館6階	0355406678
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						3
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) にいがた木組みの家	(地域型住宅供給対象地域) 新潟県全域
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) にいがた木造建築協会	(結成年) 2013 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	02-0707-0448	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	1)積雪荷重対策のため、主要構造部の柱は120mm以上、梁・桁などの幅は120mm以上とする。 2)寝室・トイレ・浴室・ダイニングをバリアフリーとし、玄関ポーチには玄関手すりの設置を推奨する。 3)雪による「すが漏れ」や「まさだれ」の対策として、【①屋根の防水性を高める②屋根裏の温度を上げないために天井を断熱③雨樋を使わないか、内樋にする④雨樋を固定する金具のピッチを狭くして、雨に耐えられるようにする⑤雪国仕様の雨樋を使用する】の中で、1戸につき1個以上使用する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	屋根の雪下ろしによる事故や交通障害を防止するために、降積雪期に人力で屋根雪下ろしを行う必要のない克雪住宅の屋根方式(「融雪方式」、「耐雪方式」及び「落雪方式」)とすることを推奨する。	○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	新潟県は雪の多い地域のため、屋根のデザインを落雪しやすい①片流れ屋根②切妻屋根③腰折れ屋根のいずれかのデザインにし、勾配は3/10以上を推奨する。	○
④①～③の背景	新潟県内全域において、日本海側気候で、冬期における降雪量が多く、豪雪地域(一部特別豪雪地域)であり、山間部は世界有数の豪雪地域となっている。なお、夏期は湿度が高く、猛暑日になる日数が多い厳しい地域である。新潟県は、高齢化率が全国平均よりも高く、中でも燕三条中心においては、特に高齢化が進んでいる。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	◎主要構造材の50%を、国内国外の合法木材または越後杉ブランド認証材を使用する。 ◎地域型住宅「にいがた木組みの家」認定証を発行する。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 積雪荷重対策のため、主要構造部の柱は120mm以上、梁・桁など横架材の幅は、120mm以上とする。	◎
①-2 使用建材の統一	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 雪国仕様の雨樋等を購入先を統一し、購入の共同化を図ることで、商品の価格をグループとして同じ価格で購入できるようになり、それにより合理化を図る。	○
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 地域型住宅「にいがた木組みの家」が重視する性能をもとに、克雪対策、高齢化対策を重点的に考慮しながら、特徴のある仕様を標準とする。	○
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループの施工会社が中心となり、建材・資材の情報を持ち寄り、共通化できる建材・資材を整理し、まとめる。	○
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループ内で検討する際に流通業者にも参加してもらい、調達事務をどのようにすると合理化できるか、検討する。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 検討委員会を設置し、グループとして建材の選定を行う。委員会では施工会社を中心に人選し、共同で購入できる建材リスト化を図る。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内で、原木～プレカットまでの情報共有力を強めるために、グループの仕様研修会等に原木～プレカット会社にできる限参加してもらい、情報交換の機会を増やすようにしている。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 一般社団法人JBNが編集した「木造住宅工事管理の実務」は、工程順に現場管理の要点をまとめた実践的手引書であり、これに沿って施工基準の整備を行う。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 一般社団法人JBNが編集した「木造住宅工事管理の実務」に記載されている<<木造住宅施工状況現場検査チェックシート>>を活用することで、検査ルールを明確にでき、シートに基づき検査を行う。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループで施工会社用の参考見積書を作成して、それをもとにして各施工会社が通常使用している見積書と照合し、不明確なところは消費者を確保できるように改善する。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: にいがた木組みの家の仕様を、重要事項確認説明書にて施主に説明し、確認後押印してもらう。	◎

<p>その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。</p>	<p>住宅の不具合のカギ・水まわり・ガラス破損・エアコン・給湯器の緊急トラブル対策として、無料で緊急かけつけを行うサービス「JBNいまもり24」に登録することで、住まい手の安心を保障することで、グループの信頼性向上につなげる。</p>	○
---	---	---

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) にいがた木組の家	(地域型住宅供給対象地域) 新潟県全域
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) にいがた木造建築協会	(結成年) 2013 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0707-0448	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成28年度対応方針】			◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積		
	①-1 内容・蓄積の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: JBN維持管理計画書の提出と指定図書を住宅履歴情報として、JBN「いえもり・かてる」に蓄積する。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: JBN「いえもり・かてる」を使用する。	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴預かり証にて確認する。	◎
	② メンテナンス基準の整備		
	②-1 点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 一般社団法人JBNが推進する指定期間(1年・3年・5年・10年・15年・20年・25年・30年)の定期点検の実施。	◎
	②-2 補修の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期点検にもとづき、必要箇所の補修した場合の完了報告の義務化。	◎
	③ 住まいの管理		
	③-1 住まい管理勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅引渡し時に、お施主に日常住まいの管理とお手入れが重要であることを「JBN住まいの管理手帳」を使い、住宅のお手入れの仕方を説明する。	◎
	③-2 DIY体験会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 参加工務店が開催している木工教室などで、DIY体験会も開催する。	◎
	③-3 その他の相談会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 現場見学会や完成見学会などを開催する。	◎
	④ 維持管理委員会等の設置	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内に維持管理検討委員会を、消費者の相談窓口として設置する。	◎
	⑤ その他の維持管理の手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 会員同士で、第三者の立場として維持管理計画をチェックする。	◎
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工会社に倒産廃業が出た場合、点検メンテナンスを引き受けるグループ内の施工会社を検討委員会が選定し、施主に紹介する。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期的に、瑕疵事例とその補修方法の連絡会を開催する。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

エ. グループの技術力の向上

【平成28年度対応方針】			◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: サポート支援として、一般社団法人JBNや関係団体等によるサポートやグループの検討委員会主催の仕様内容研修会・長期優良住宅関連等に関する研修会を実施する。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 一般社団法人JBNが編集した「木造住宅工事管理の実務」は、工程順に現場管理の要点をまとめた実践的手引書であり、これに沿うことで施工基準の整備を行う。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 研修会への会員参加ならびに「木造住宅工事管理の実務」使用確認を事務局がする。	◎
	③-1 需給計画の策定	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループとしては、長期優良住宅などの経験がある工務店が非常に少なく、連続して長期優良住宅に取り組んでいる工務店が少ないのが現状である。このことから、未経験工務店に対しては、長期優良住宅・ゼロ・エネルギー住宅・認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅について	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: JBNが作成した「耐震+省エネ」マニュアルを使用した研修会を開催し、技術力の向上につとめる。	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 様々な研修会や現場見学会を合同で開催することで、大工をはじめ電気・左官等様々な職方に長期優良住宅やゼロ・エネルギー住宅の仕様等を理解してもらい、現場の合理化へとつなげる。	◎
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 21 今年度の参加目標人数 4	◎
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 0 今年度の参加目標人数 10	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 省エネ技術講習会を運営する全国木造住宅生産体制強化推進協議会(全国協議会)の構成団体に(一社)JBNが参加しているため、新潟県木造住宅生産体制強化推進協議会(地域協議会)とJBNと連携を図り、グループ施工会社・設計会社・大工等に周知を図る。	◎
c	① 新たな技術等の導入	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 新潟県は、まだ手刻みする大工・工務店が多く残っているため、一般社団法人JBNが取得している「長期優良住宅型認定」の手刻み型を推進するための西蒲原高等職業訓練校と協力し、グループの施工会社の大工を中心に長期優良住宅型認定の手刻みぎの技術的検証を	○
	② 新たな技術等の開発	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 一般社団法人JBNが、小規模公共建築物における木質化を図るため、現在開発を進めている「トラス梁」をもとに、技術検討委員会を設立し、公共建築物における木質化の技術的検証を図る。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) にいがた木組みの家	(地域型住宅供給対象地域) 新潟県全域
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) にいがた木造建築協会	(結成年) 2013 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0707-0448	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

【高度省エネ型】

■認定低炭素住宅

- ・柱は120mm以上、梁・桁などの厚みは120mm以上とする。
- ・寝室・トイレ・浴室・ダイニングをバリアフリーとする。
- ・雪による「すが漏れ」や「まきだれ」の対策を講じる(屋根の防水性の向上、天井断熱他)
- ・高効率設備機器の設置
- ・高効率給湯器の設置

■性能向上計画認定住宅

- ・柱は120mm以上、梁・桁などの厚みは120mm以上とする。
- ・寝室・トイレ・浴室・ダイニングをバリアフリーとする。
- ・雪による「すが漏れ」や「まきだれ」の対策を講じる(屋根の防水性の向上、天井断熱他)
- ・高効率設備機器の設置
- ・高効率給湯器の設置

■ゼロ・エネルギー住宅

- ・柱は120mm以上、梁・桁などの厚みは120mm以上とする。
- ・寝室・トイレ・浴室・ダイニングをバリアフリーとする。
- ・雪による「すが漏れ」や「まきだれ」の対策を講じる(屋根の防水性の向上、天井断熱他)
- ・高効率設備機器の設置
- ・高効率給湯器の設置
- ・太陽光発電システムの設置



※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) にいがた木組みの家	(地域型住宅供給対象地域) 新潟県全域
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) にいがた木造建築協会	(結成年) 2013年
3. グループ代表者名(必須)	近藤 進	4. グループ代表者の構成員番号(必須) VI-1
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社近藤工務店	
6. グループ事務局事業者名(必須)	にいがた木造建築協会	7. グループ事務局の構成員番号(必須) VIII-1
8. グループ事務局郵便番号(必須)	959-0252	9. グループ事務局事業者所在地(必須) 新潟県燕市吉田学校町10番23号
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0256922040	11. グループ事務局事業者FAX(必須) 0256927489
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	nisikankunrenkou@samba.ocn.ne.jp	13. グループ事務局担当者名(必須) 塚原 泰男
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)		
1) 適用申請書		グループ記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局記入欄
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 	✓
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		✓
様式2-2(I)原木供給(共通)		✓
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)		✓
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		✓
様式2-2(IV)プレカット(共通)		✓
様式2-2(V)設計(共通)		✓
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		✓
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		✓
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		✓
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		✓
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)		✓
様式5-1__ゼロエネ基準(提案住宅の概要)		✓
様式5-2__ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)		
別添様式(H28、H25省エネ基準)		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局記入欄
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 	✓
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局記入欄
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 	✓
4) CD-R		グループ記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局記入欄
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一であることを確認してください。 	✓

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。